

# Newsletter

## 男女の初期キャリア形成と 活躍推進に関する調査

大変だった  
就活



社会人生活スタート！



失敗もあった  
けれど...



入社**4**年目、  
いかがですか？



10月に実施される第4回調査もご協力をお願いします

# 入社1年目から3年目にかけての変化

平成27年に入社した新入社員を追跡する「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査」にご協力くださり、ありがとうございます。

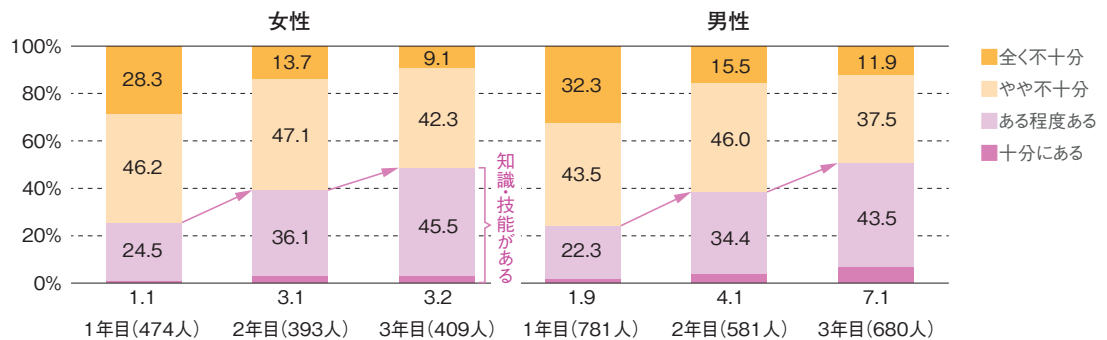
入社1年目～3年目に行われた調査の分析結果をご紹介します。



## 自信はついてきましたか？

男女ともに、「担当業務を遂行するための知識・技能」が「ある」と思う人が増えています。仕事に対する自信が、年々ついているようです。

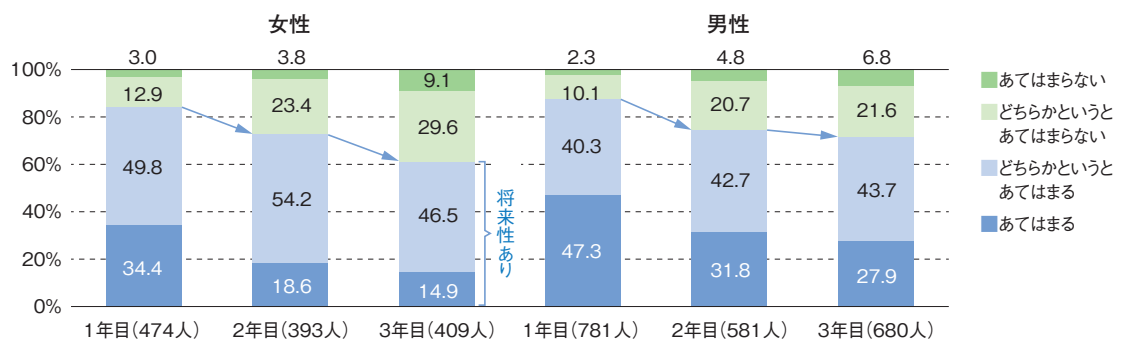
図1 担当業務を遂行するための知識・技能



## 仕事に将来性を感じていますか？

仕事はできるようになったものの、「将来のキャリアにつながる仕事をしている」と感じている人は男女ともに減っています。また毎年、女性の方が「あてはまる」割合が少なく、3年目では女性14.9%、男性27.9%です。

図2 将来のキャリアにつながる仕事をしている



(注) 各図の数値 (%) は、表示している小数第一位未満を四捨五入してあるので、合計が100%にならないこともある。

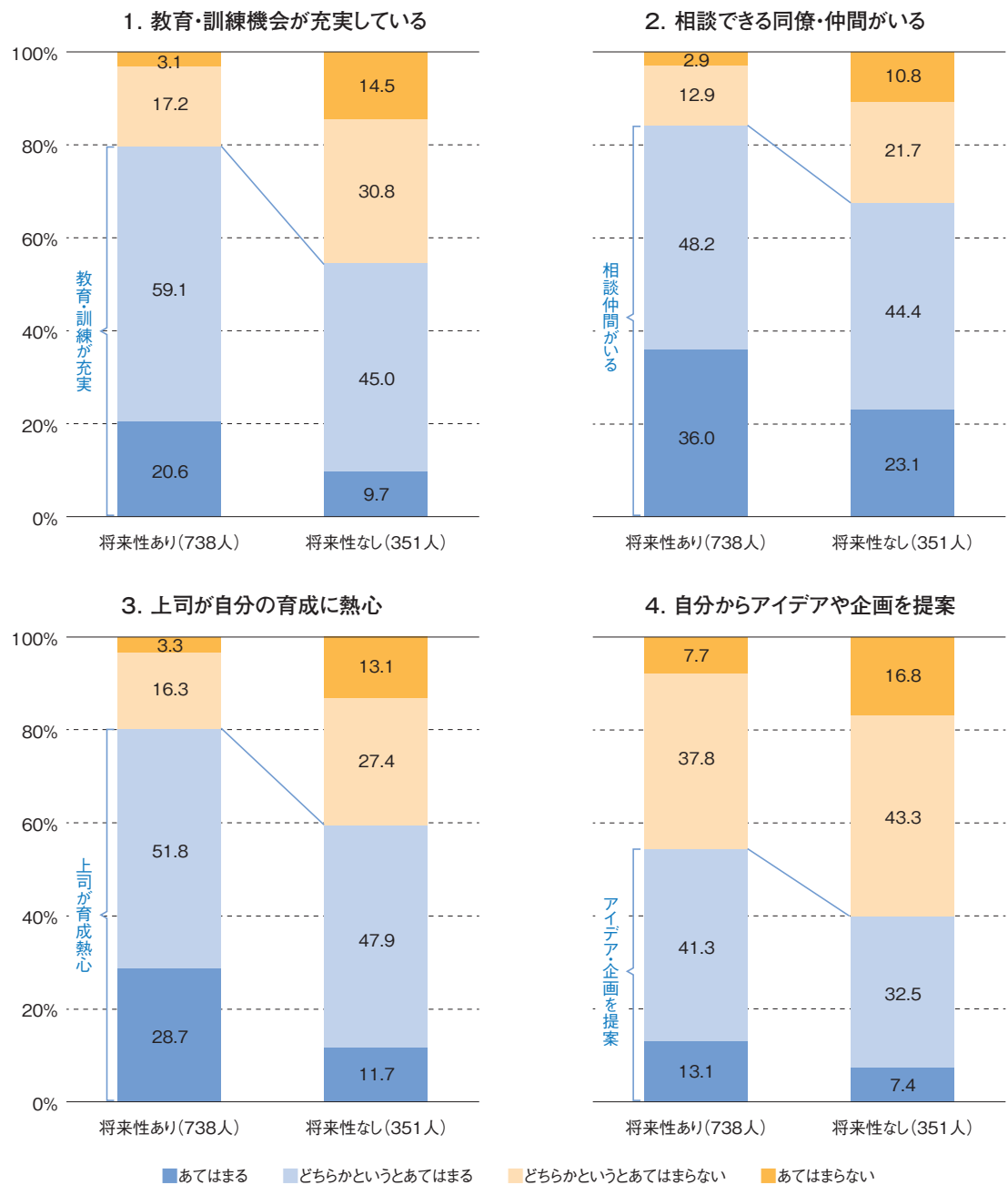


では、どのような人が将来性を感じているのでしょうか？

仕事に将来性を感じている人の方が、「教育・訓練の機会が充実している」「相談できる同僚・仲間がいる」「上司が自分の育成に熱心」「自分からアイデアや企画を提案している」割合が高くなっています。

将来性を感じられる仕事であるか否かは、職場環境に大きく影響されることがわかります。

図3 職場環境：仕事の将来性別（第3回調査、男女計1089人）



※将来のキャリアにつながる仕事をしている

「将来性あり」：あてはまる＋どちらかというあてはまる

「将来性なし」：どちらかというあてはまらない＋あてはまらない

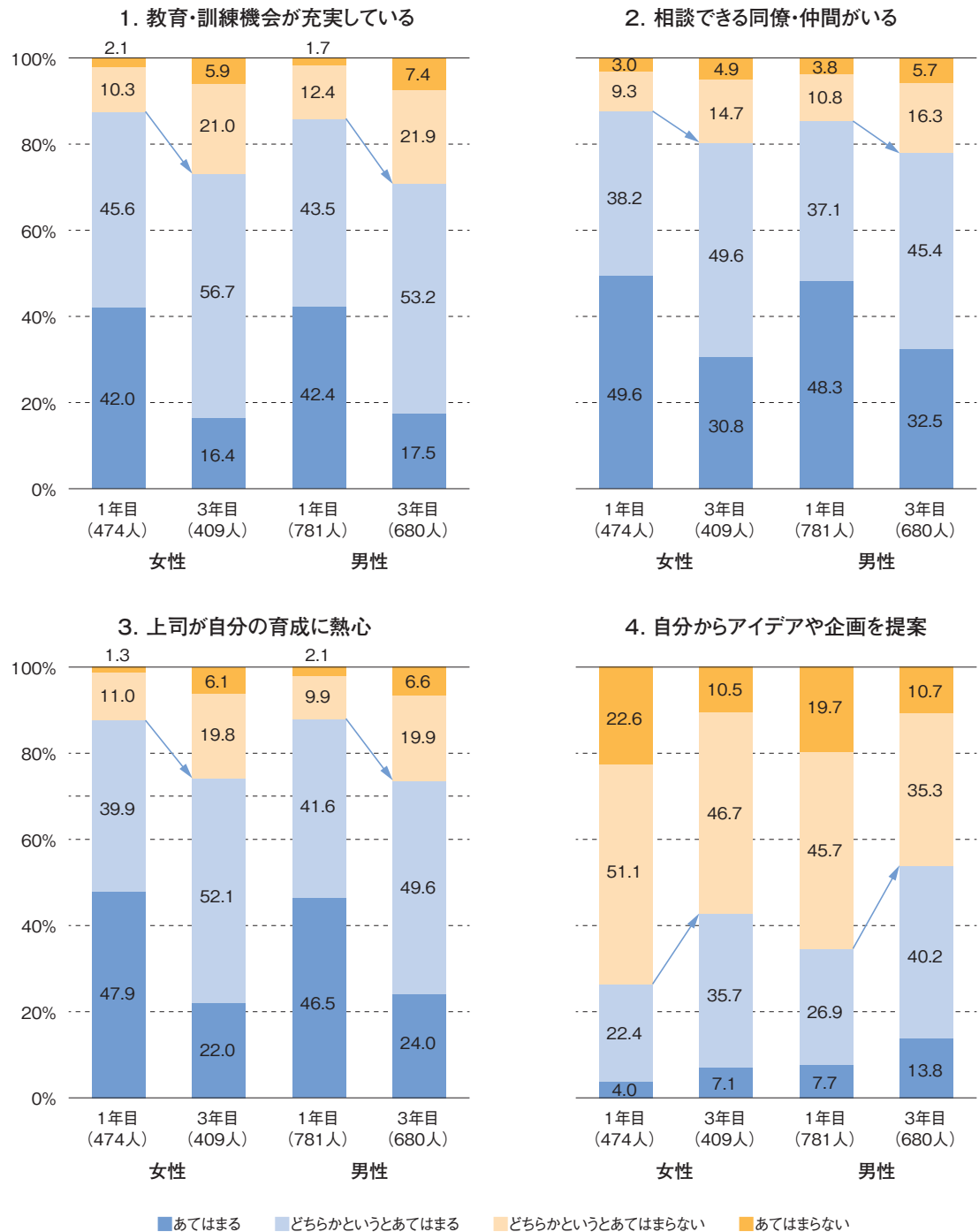


しかし職場環境に対する評価は、低下傾向にあります。

「教育・訓練の機会が充実している」「相談できる同僚・仲間がいる」「上司が自分の育成に熱心」と思う人は、男女ともに、1年目より減っています。将来性ある仕事を得るために必要な職場環境への評価は、年々下がっているようです。

「自分からアイデアや企画を提案している」人は1年目より増えますが、男性の方が多くなっています。

図4 職場環境の変化

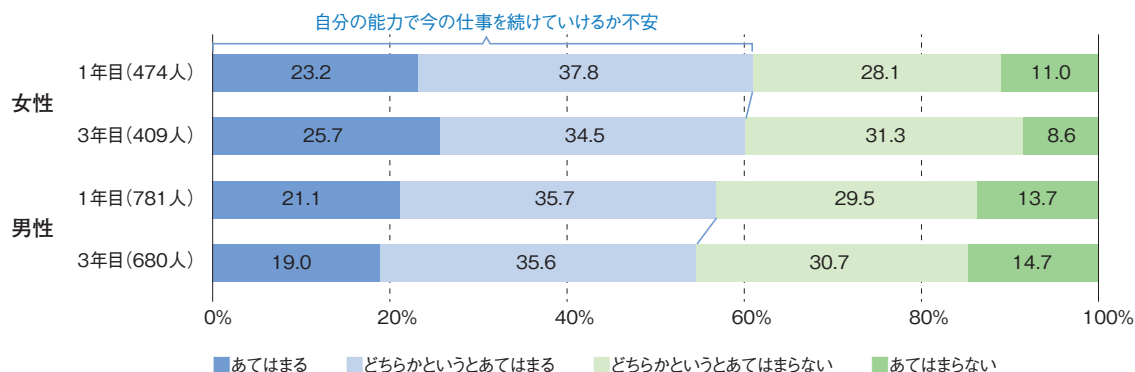




## 成長を実感していますか？

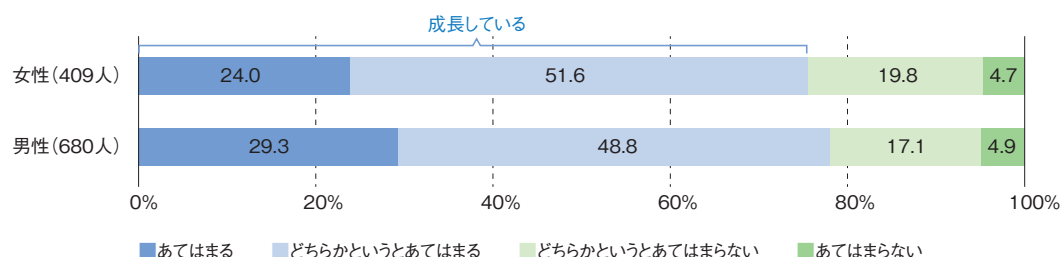
「自分の能力で今の仕事を続けていけるか不安」な人が過半数です。3年目になっても、1年目のころと不安感はあまり変わらないようです。

図5 自分の能力で今の仕事を続けていけるか不安である



しかし手応えは感じているようです。成長を実感している人は、男女ともに8割弱を占めます。

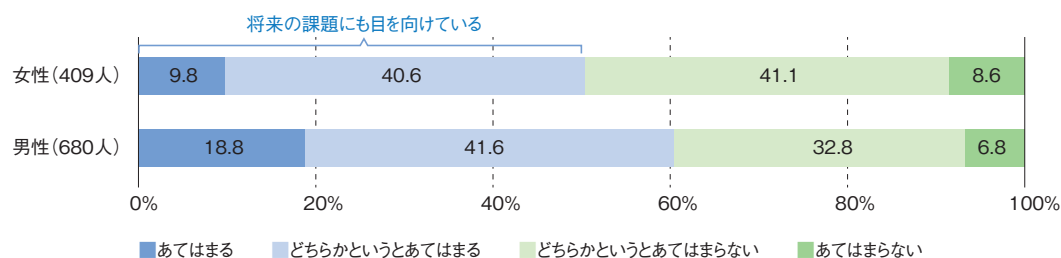
図6 仕事を通じて成長しているという実感がある（3年目調査）



## 将来を見据えて働いている人も、少なくありません。

女性5割、男性6割が、将来の課題にも目を向けて仕事をしています。

図7 目の前の課題ばかりでなく、将来の課題にも目を向けて仕事をしている（3年目調査）



## 調査結果は、ニュースや新聞を通じて 広く報道されました

### < 第三回調査について >

**毎日新聞 平成30年6月12日夕刊**

両立不安

**日本経済新聞 平成30年7月2日朝刊**

20代収入からキャリア逆算

**読売新聞 平成30年7月3日朝刊**

1年目から転職希望 2割

**SankeiBiz 平成30年6月1日5時配信**

大企業の入社3年目、管理職希望  
男性79%に対し女性は35%

### < 過去調査について >

**新聞各紙に掲載**

日本経済新聞夕刊（平成29年7月11日）、毎日新聞朝刊（平成29年7月17日）、朝日新聞朝刊（平成29年7月31日）、読売新聞朝刊（平成30年2月20日）をはじめ、多くの全国紙・地方紙に調査結果が掲載されました。



## 毎年、記者説明会を開催しています

### ● 「第一回調査」結果について

開催日：平成28年6月13日（月）

参加：朝日新聞社、時事通信社、日本経済新聞社、  
読売新聞社

### ● 「第二回調査」結果について

開催日：平成29年5月23日（火）

参加：朝日新聞社、共同通信社、産労総合研究所、  
日本教育新聞社、日本経済新聞社、読売新聞社

### ● 「第三回調査」結果について

開催日：平成30年5月31日（木）

参加：朝日新聞社、共同通信社、日本経済新聞社、  
毎日新聞社、リクルートキャリア



# 調査概要

## 1. 調査対象

第一回調査の対象は、調査協力企業17社に平成27年に入社した新規学卒者（大学・大学院卒）2137人（女性836人、男性1301人）。第二回以降の調査では、各調査実施時点で、当該企業を退職している者は対象外。

## 2. 回答数

第一回調査：1260人（回答率 58.9%）  
うち有効回答数1255人（女性474人、男性781人）  
第二回調査：979人（回答率 50.7%）  
うち有効回答数975人（女性393人、男性582人）  
第三回調査：1092人（回答率59.8%）  
うち有効回答数1090人（女性409人、男性681人）

## 3. 調査実施期間

第一回調査：平成27年10月1日～平成27年10月20日  
第二回調査：平成28年10月3日～平成28年10月22日  
第三回調査：平成29年10月2日～平成29年10月21日

## 4. 実施体制

外部有識者及び国立女性教育会館研究国際室メンバーからなる「男女の初期キャリア形成と活躍推進に関する調査研究」検討委員会を組織し、調査研究を実施した。

第三回調査の実施体制は、下記の通り。

<外部有識者> 五十音順、敬称略 平成30年6月1日現在

安齋 徹：目白大学教授

大槻 奈巳：聖心女子大学教授・キャリアセンター長

大山 瑞江：日本経済団体連合会ソーシャル・コミュニケーション本部上席主幹

高見 具広：労働政策研究・研修機構研究員

永井 暁子：日本女子大学准教授

<国立女性教育会館>

中野 洋恵：国立女性教育会館研究国際室長

島 直子：国立女性教育会館研究国際室研究員

渡辺 美穂：国立女性教育会館研究国際室研究員



## 壁こそやりがい ～ボルダリングのように～



目白大学 教授  
**安 齋 徹**

28年間にわたる企業勤務では、営業・事務・企画・海外・秘書・人事・研修など多岐にわたる業務を経験。平成24年に大学教員に転身し、閉塞感を打破し未来を切り拓く元気と勇気のある人材の育成を祈念している。現在は、今春設立の学部で新たな「社会連携プログラム」の構築に尽力中。著書『企業人の社会貢献意識はどう変わったのか～社会的責任の自覚と実践～』（2016年、ミネルヴァ書房、『女性の未来に大学ができること～大学における人材育成の新境地～』（2018年、樹村房）。

ボルダリングを知っていますか。自分の手足だけを頼るフリークライミングの一種で壁を登るスポーツです。2020年の東京オリンピックから正式競技に加えられ、最近ではテレビCMでもよく見かけるようになりました。

さて、入社3年目になり、1年前より仕事の量・質・範囲ともに拡充する一方で、やりがい低下し、将来のキャリアにつながるか不安を感じている人もいることがわかりました。3年目になると目の前の業務や社内事情、あるいは他社の動向を見る余裕が出てくる反面、他の部署や他社など隣の芝生が青く見え、目指すべき目標値が高まり逆に我が身の状況を憂いたり、厳しく自己評価してしまいがちです。言わば「3年目の壁」に直面しているのかもしれない。

しかし、ここは踏ん張りどころです。順風満帆の人はそうそういません。目の前の課題を1つひとつ解決すること自体が成長の糧になります。鳥は向かい風の時ほど高く飛ぶことができます。冒頭に触れたボルダリングでは、喜んで壁に立ち向かいます。困難な壁であればあるほど奮い立つのです。大小様々な問題は壁をよじ登るためのホールドに見立てましょう。それも飛び切りカラフルなホールドに。自分らしい方法で、ホールドを掴み取り、蹴り上げることでより高度を上げることが出来ます。どのような進路を選ぶかも、どこで休息するのもかも、場合によっては遠回りするのも自由です。壁こそやりがい。登り詰めた先では格別の爽快感が待っています。

### 編集後記



今回の調査によると、「担当業務を遂行するための知識・技能」は年々身につくものの、「自分の能力で今の仕事を続けていけるか不安」な人は、入社3年間ほぼ横ばいです。目の前の仕事をこなすだけでは、将来を見出しにくいのかもしれません。

皆さんは「キャリア自律」という言葉を耳にしたことがあるでしょうか。

経済が右肩上がりの時代には、会社から与えられた仕事をこなしていれば自分も会社も成長することができました。しかし日本経済団体連合会（2006）『主体的なキャリア形成の必要性和支援のあり方』にもあるように、変化のめまぐるしい現代、キャリアについて自分なりの考えをもち、仕事や役割を自ら作り出してキャリア開発を行うことが求められています。



**皆さんの回答は、様々な分野で注目され社会を変える力となります。  
10月に実施される第四回調査にもご協力をお願いします。**

第一回調査～第三回調査にご回答いただけなかった方も、第四回調査からご回答ください

●本件のお問い合わせ先

**独立行政法人国立女性教育会館 研究国際室**

〒355-0292 埼玉県比企郡嵐山町菅谷728 TEL0493-62-6437（担当：島／shima@nwec.jp）

★調査の詳細については、<https://www.nwec.jp/research/carrier/index.html>からご覧いただけます。